

平成30年度 第1回うつのみや産業振興協議会

日 時：平成30年8月7日（火）
午前10時00分～午前11時30分
会 場：宇都宮商工会議所 常議員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 意見交換

「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の重点取組について

⇒資料1

《ご意見いただきたいポイント》

○今後、本市が特に重点的に取組む必要があると考えている、資料1にあるゴシック部分の取組についての市内の現状や課題、企業としての取組等

3 その他

4 閉 会

【配布資料】

- ・資料1：「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の重点取組
- ・参考資料1：宇都宮市内事業所のICT導入の現状について
- ・参考資料2：TPP11及び日EU・EPA等の現状について
- ・参考資料3：UJIターン、地元進学・就職支援について
- ・リーフレット：うつのみや産業振興ビジョン（概要版）

うつのみや産業振興協議会 委員名簿

【平成30年度】

| No. | 分野 | 組織名 | 役職 | 氏名 | 備考 |
|-----|-----------|---------------------------------|-----------------------------------|-------|-------|
| 1 | 農業 | 宇都宮農業協同組合 | 代表理事常務 | 石原 典男 | 欠席 |
| 2 | | 株式会社 ファーマーズ・フォレスト | 代表取締役 | 松本 謙 | |
| 3 | 工業 | 宇都宮機器 株式会社 | 専務取締役 | 若色 昌幸 | |
| 4 | | キャノン 株式会社 宇都宮阿見人事部 | 部長 | 清水 隆 | |
| 5 | | 株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部 | 部長 | 柳田 堅氏 | |
| 6 | | フタバ食品 株式会社 | 代表取締役社長 | 増淵 正二 | |
| 7 | 商業 | 株式会社 TKC | 代表取締役社長 | 角 一幸 | |
| 8 | | 株式会社 東武宇都宮百貨店 | 代表取締役社長 | 佐瀬 敦 | |
| 9 | 観光 | 株式会社 JTB 宇都宮支店 法人事業チーム | マネージャー | 小野 武志 | 欠席 |
| 10 | スポーツ | サイクルスポーツマネージメント 株式会社 地域振興部 | 部長 | 柴田 賢司 | |
| 11 | | 株式会社 栃木サッカークラブ | 代表取締役社長 | 橋本 大輔 | 欠席 |
| 12 | 支援機関 | 宇都宮商工会議所 | 常務理事 | 檜原 貞亮 | 《副会長》 |
| 13 | | 宇都宮まちづくり推進機構 | 理事長 | 須賀 英之 | 《会長》 |
| 14 | | 公益財団法人 栃木県産業振興センター | 産業振興部長 兼 ものづくり産業振興 グループリーダー | 横塚 勝 | |
| 15 | 経験者 学識 | 株式会社 あしぎん総合研究所 | チーフエコノミスト | 豊田 晃 | |
| 16 | | 国立大学法人 宇都宮大学 産学イノベーション支援センター | センター長 | 横田 和隆 | 欠席 |
| 17 | 行政 | 栃木労働局 | 職業安定部長 | 佐野 将司 | |
| 18 | | 宇都宮市 | 経済部長 | 大竹 信久 | |

(順不同・敬称略)

「創造力」「耐久力」「循環力」「稼ぐ力」を高めた経済・産業未来都市の実現

☆ 施策の柱

I. 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

- ・次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展、本市へのLRTの導入などを契機として、さらなる飛躍を促進
- ・様々な企業が、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出し、ニッチトップ企業へ成長と社会や地域貢献・協力を促進
- ・中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し、コネクタースタートアップ企業の創出と産業集積の多極化
- ・新たな企業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を促進

II. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

- ・「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進
- ・市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築し、さらなる産業集積を促進
- ・「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進

III. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

- ・「中小・小規模企業」、「地場産業」、「農業者」が、社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進

IV. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

- ・地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大
- ・生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」を向上

V. 産業活動の源となる人材の確保と育成

- ・産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進
- ・伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図り、次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成

☆ 重点取組

- 1 新技術等の開発と取引拡大に向けたコーディネート機能強化による企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進
- 2 次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業の振興
- 3 LRT導入に伴う、交通に関する産業の集積を促進
- 4 地域産業の「低炭素化」の促進
- 5 「環境・エネルギー産業」の立地の促進
- 6 ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進 ⇒参考資料1参照
- 7 「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進
- 8 既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化
- 9 新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出
- 10 新たな産業用地の開発推進
- 11 市外からの本社機能の移転促進とWfIs系企業の立地促進
- 12 農業参入企業の立地促進
- 13 事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化
- 6 ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進【再掲】
- 14 中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進
- 15 農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上
- 16 国内・海外への販路拡大の促進 ⇒参考資料2参照
- 17 「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進
- 18 地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進
- 19 農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進
- 20 ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興
- 21 大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出
- 22 「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進
- 23 プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興
- 24 コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進
- 25 LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進
- 11 市外からの本社機能の移転促進とWfIs系企業の立地促進【再掲】
- 26 UJIターンの就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化 ⇒参考資料3参照
- 27 「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成
- 28 「起業家」の創出促進
- 13 事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化【再掲】
- 29 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備）」の推進
- 30 新規就農者の確保・育成

・ゴシック部分は特にご意見を頂きたい箇所です。

企業のICT導入・活用にあたっての課題や取組について

TPP11等の発効を踏まえた企業の取組について

企業における学生採用の課題や取組について

☆ 重点取組に係る主な事業

- ・新産業創出支援事業補助金の拡充、異業種交流会の開催、産学コーディネーターの強化
- ・企業の本社機能移転支援補助金の交付（雇用補助、改修費、市税優遇）、企業立地セミナーの開催
- ・ICT利活用促進セミナーの開催、ICT利活用促進補助金の交付等
- ・ベンチャー企業等への経営支援プログラムの実施、ふるさと納税制度を活用した起業家支援事業
- ・企業立地・定着拡大再投資補助金の交付
- ・企業の本社機能移転支援補助金の交付（雇用補助、改修費、市税優遇）
- ・オフィス系企業立地補助金の創設（雇用補助、改修費、借上げ助成）、企業立地セミナーの開催
- ・事業承継セミナーの開催
- ・ICT利活用促進セミナーの開催、ICT利活用促進補助金の交付
- ・商店街空き店舗活用推進補助金の交付
- ・国内外の商談会等への出展費用等の補助金の交付
- ・餃子、カクテル、ジャズを活用したイベント等の開催
- ・大谷石を内外装に利用する補助金の交付
- ・国内外販売、インバウンド消費の拡大における沖縄県へのPR、「うんめーべ朝市」の開催
- ・アグリネットワークによる商品開発・販路開拓支援事業
- ・農業者の作業省力化のための開発費補助金の交付
- ・農工連携交流会の開催
- ・魅力発信ポータルサイト構築、冷熱エネルギーの活用支援
- ・自転車国際レースの開催、3人制バスケットボール国際大会の開催
- ・オフィス系企業立地補助金の創設（雇用補助、改修費、借上げ助成）
- ・主に高校生を対象にした将来のUターン就職促進事業
- ・起業家精神養成講座の開催
- ・事業承継セミナーの開催
- ・農業経営継承マッチング会の開催

宇都宮市内事業所の I C T 導入の現状について

1 宇都宮市内事業所アンケートについて

本市内に事業所を置く製造業者及び非製造業者の現状を把握するため、平成29年8月～9月に実施した本市内事業所アンケートに基づく、I C Tの導入等の現状についてまとめたもの

(1) 調査対象

- ・製造業 1,291件 ⇒ 有効回答数 371件
- ・非製造業 1,000件 ⇒ 有効回答数 341件

(2) 調査結果

| 項目 | 製造業 | 非製造業 |
|----------------------|--|--|
| 活用状況 | ○活用している 45.3% ○活用していない 46.9% (・無回答 7.8%) ※活用している事業者は、主に財務会計、人事給与、生産製造管理システムを活用 | ・活用している 76.3% ・活用していない 23.7% (・無回答 2.3%) ※活用している事業者は、主に財務会計、人事給与、顧客管理システムを活用 |
| 活用課題 | ○具体的にわからない 34.5% ○コスト負担大 23.7% ○従業員の I T 活用能力が不足 13.2% ○情報漏洩、セキュリティ面に不安 10.8% | ○コスト負担大 36.1% ○情報漏洩、セキュリティ面に不安 28.7% ○従業員の I T 活用能力が不足 23.2% ○具体的にわからない 21.1% |
| I o T や A I 等の活用導入状況 | ○ロボット ・活用済(活用意向含) 14.5% ・導入予定ない等 85.5% ○I o T ・活用済(活用意向含) 12.4% ・導入予定ない等 87.6% ○ビッグデータ ・活用済(活用意向含) 6.2% ・導入予定ない等 93.8% ○A I ・活用済(活用意向含) 7.0% ・導入予定ない等 93.0% | ○ロボット ・活用済(活用意向含) 13.5% ・導入予定ない等 86.5% ○I o T ・活用済(活用意向含) 16.1% ・導入予定ない等 83.9% ○ビッグデータ ・活用済(活用意向含) 12.6% ・導入予定ない等 87.4% ○A I ・活用済(活用意向含) 11.2% ・導入予定ない等 88.8% |

2 宇都宮市中小企業実態調査について

本市内に事業所を中小・小規模事業者の現状を把握するため、平成30年6月に実施したアンケートに基づき、ICTの導入等の現状についてまとめたもの

(1) 調査対象

・市内中小・小規模事業者 1,441件 ⇒ 有効回答数 578件（平成30年7月現在）

(2) 調査項目

| 項目 | 集計 |
|------------------------------|----------------------------|
| 活用にあ たっての 支援制度 | ○市や商工会議所が主催するセミナー 13.3% |
| | ○国のIT導入補助金 11.2% |
| | ○中小企業庁の無料相談窓口（よろず支援拠点）5.2% |
| | ○無回答 73.3% |
| 活用にあ ったての 市に求め る支援策 | ○設備・ICT投資のための助成制度 36.5% |
| | ○設備投資を促進するための税制拡充 21.3% |
| | ○IT人材育成の支援 15.4% |
| | ○無回答 40.7% |
| | ※複数回答のため、合計割合は100%にはならない |

3 ICT導入促進に向けた本市の取組

(1) ICT利活用促進セミナーの開催（会場：宇都宮東図書館）

【第1回】平成30年4月21日（土）午後4時～午後5時20分 参加者：3名

・ICTを活用した業務効率化や生産性向上、販路拡大などの事例紹介

【第2回】平成30年5月26日（土）午後4時～午後5時20分 参加者：4名

・ICTを活用した業務効率化や生産性向上、販路拡大などの事例紹介

・商圈分析ソフト「MieNa（ミーナ）」によるエリアマーケティングの活用体験

【第3回】平成30年6月16日（土）午後4時～午後5時20分 参加者：2名

・ICTを活用した業務効率化や生産性向上、販路拡大などの事例紹介

・「IT導入補助金」の効果的な活用

【第4回】平成30年7月14日（土）午後4時～午後5時20分 参加者：3名

・ICTを活用した業務効率化や生産性向上、販路拡大などの事例紹介

・「IT導入補助金」の効果的な活用や「宇都宮市IT利活用補助金」の紹介

【第5回】平成30年8月25日（土）午後4時～午後5時20分（予定）

・インターネットの効果的な活用方法等

・商圈分析ソフト「MieNa（ミーナ）」によるエリアマーケティングの活用体験

(2) ICT利活用促進補助金の交付

内容：卸売業、小売業、サービス業に属する事業に取り組む小規模事業者が、ICT導入に要した経費の一部を補助

補助率：1/3（上限30万円）

TPP 11 及び日EU・EPA等の現状について

1 TPP 11 について

(1) これまでの経過

- 平成30年3月 8日 TPP 11 協定への署名
 27日 TPP 11 協定及び国内法改正法案の国会提出の閣議決定
 4月17日 協定承認案が審議入り
 5月 8日 関連法案が審議入り
 6月13日 協定承認案が国会で承認 ⇒国内手続き完了
 28日 メキシコが国内手続き完了
 29日 関連法案が成立
 7月 6日 日本が国内手続き完了を参加国に通知することを閣議決定
 同日 手続き完了取りまとめ役のニュージーランドに通知
 19日 TPP 11 主席交渉会合の開催
 【内容】 新規加盟の手続きを議論
 ⇒新たにタイ, イギリスが参加意欲
 ⇒コロビンアが加盟申請を通知
 20日 シンガポールが国内手続き完了

【TPP 11 参加国】 () は国内手続きを終了した国

日本, オーストラリア, ブルネイ, カナダ, チリ, マレーシア, メキシコ, ニュージーランド, ペルー, シンガポール, ベトナム

【効力の発生条件】

11 か国中, 6 か国の国内手続き完了で60日後に発効

(2) 今後のスケジュール

平成30年秋頃 TPP 11 参加国の内, 6 か国が国内手続き完了の見込み

31年1月 TPP 11 発効予定, 同時に関連法案10法が施行

2 EUとの経済連携協定（EPA）について

(1) EPAの経過

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 平成29年 7月 | 大枠合意の宣言 |
| 12月 | 協定内容を妥結 |
| 平成30年 7月17日 | 日本とEU間で経済連携協定（EPA）に署名 |
- ・ 世界のGDPの3割, 貿易総額の4割をカバーする世界最大級の自由貿易圏が誕生
 - ・ 約99%の関税撤廃率。工業製品の無関税割合が38.5から81.7%に上昇。特に自動車部品は約92%が即時撤廃
 - ・ 農林水産物は, 牛肉や茶, 水産物などのほとんどで, EU側関税の即時撤廃。ただし, 日本に入るコメは対象外。
- ⇒ TPPから脱退した米国の穴を埋める自由貿易圏が誕生するとともに, これにより, 保護主義的な姿勢を強める米国をけん制していく。

(2) EPAの影響と効果

チーズやワイン, 牛豚肉などの輸入食品が値下がりし, 国内酪農家への影響が懸念される一方, 自動車, 日本酒の輸出は拡大が期待される。

【EPAによる暮らしへの影響】

| | | |
|---------|---------------|--|
| 日本の輸入 | チーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在, 最大40%の関税がかかる中, 優遇枠を設定し, 16年目に3万1,000トンまで枠を拡大, 無税化。(カマンベール, モッツアレラチーズなど) ・ ゴーダなどハード系のチーズは16年目に撤廃。 ⇒ 小売価格が最大2割程度安くなる可能性 |
| | 豚肉 | 高価格帯は10年目に関税撤廃。(低価格帯も引き下げ) |
| | スパゲッティやチョコレート | 11年目に関税撤廃 |
| 双方 | ワイン | 関税を即時撤廃。 ⇒ 750ミリリットル入りボトルで最大約94円安くなる |
| 日本からの輸出 | 自動車 | EUは10%の関税を8年目に撤廃 |

(3) 今後のスケジュール

平成30年7月～(時期未定) 協定承認案の国会承認, EU各国の国内手続き完了
平成31年3月 EPA発効

3 アメリカと中国の動き

平成30年7月6日 アメリカが340億ドル相当（約3.8兆円）の中国製品に、25%の追加関税を発動
 対する中国は、同規模の米製品に25%の追加関税を発動
 10日 アメリカがさらに、約2,000億ドル規模、10%の追加関税リストを公表（自動車追加関税なども現実味を増してきている。）
 ⇒ 両国の貿易コストが10%上昇すると世界のGDPが約1.4%減少すると予測され、世界経済の沈下が懸念
 ⇒ こうした情勢リスクが高くなり円高が進行すれば、日本の輸出企業への影響が懸念。

4 アメリカと日本の動き

平成30年7月下旬 米国との新通商協議「FFR」の初会合予定（当初は6月末）
 ⇒ アメリカが農産物の市場開放を要求する可能性と、自動車の輸入制限などの議題が予測。日本としては2国間協定に繋がらないよう求めている方針。

5 販路拡大に向けた本市の取組

(1) 販路開拓支援事業補助金の交付

本市内に主たる事務所を有する中小企業及び個人事業者等を対象に、新たな販路・取引拡大や事業提携先の開拓を目的とした、一定以上の規模の展示会等に製品等を出展する場合に要する経費の一部を助成する。

【対象展示会等】国内及び海外で開催される一定以上の規模の展示会や商談会等

【対象者】本市内に主たる事務所を有する中小企業及び個人事業者等

| | 国内枠 | 海外枠 |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 補助額※ | 補助対象経費の1/3補助 (上限20万円) | 補助対象経費の1/3補助 (上限40万円) |
| 対象経費 | 出展料, 展示装飾費, 備品使用料 | 左記の他, 渡航費, 役務費, 輸送費 |

※2者以上の者が共同で出展する場合は、補助率は1/2

【直近3年間の利用実績】

| 年度 | 27 | 28 | 29 |
|----|----|-----|-----|
| 件数 | 8件 | 12件 | 11件 |

(2) 農産物等の販路拡大支援

・宇都宮産農産物のPR事業

⇒「農林業祭」や「宇都宮餃子祭り in 横浜」、沖縄県の現地リゾートホテル等の市内外イベントでのPR

・地産地消の推進事業

⇒「うつつのみや地産地消推進店」の充実等（平成29年度時点 135店舗）

・農産物輸出促進支援事業

⇒農産物販路拡大（沖縄・海外）セミナー」の開催（平成29年6月 39名参加）

⇒タイにおける農産物プロモーション（平成30年3月実施）

1 民間事業者のアンケート結果について

大学生のUターン・地元就職の意識を把握するため、マイナビが平成30年4月に調査したアンケートに基づき、現状についてまとめたもの

(1) 調査対象

- ・平成30年4月2日のマイナビ会員 () は栃木県出身者
⇒ 有効回答数 7,127名 (109名)
[地元進学男子:1,221名 (9名), 地元進学女子:1,954名 (15名),
地元外進学男子:1,660名 (33名), 地元外進学女子:2,292名 (52名)]

(2) 調査結果

① 地元就職希望について

- ・ 地元に進学した学生が地元就職希望割合 71.7% (66.7%)
- ・ 地元外に進学した学生が地元就職希望割合 33.8% (27.1%)

② 地元企業への就職活動で最も障害に感じていること

- ・ 地元に至るまでの交通費 29.5% (28.0%)
- ・ 地元企業の数が少ない 17.9% (17.3%)
※ 交通費がWEBセミナー等を開催することで解消可能

③ 企業の選択基準について

- ・ 社員の人間関係がよい 地元進学者 16.6% 地元外進学者 14.6%
- ・ 企業の経営が安定している 地元進学者 14.0% 地元外進学者 12.2%
- ・ 福利厚生が充実している 地元進学者 11.9% 地元外進学者 11.0%
- ・ 自己成長できる環境がある 地元進学者 9.6% 地元外進学者 10.0%

④ 地元(Uターン)就職希望理由

- ・ 自分の意思から両親の近くで生活したいから 46.8% (45.7%)
- ・ 実家から通えて経済的に楽だから 41.3% (43.5%)
- ・ 地元の風土が好きだから 39.3% (39.1%)
- ・ 地元(Uターン先)での生活に慣れているから 35.7% (45.7%)
- ・ 仕事とプライベートを両立したいから 24.8% (21.7%)
※ 上記の項目において、男女別では女性の方が割合は高く、女性の方の意識が高い

⑤ どこで企業情報を得たか

- ・ 就職サイトのエリア特集ページ 41.2%
- ・ 学校近郊で行われる合同説明会に参加 17.6%
- ・ 個別企業のホームページ 16.6%

⑥ 地元（Ｕターン）就職を希望しない理由

- ・ 志望する企業がない 37.6% (37.9%)
- ・ 都会の方が便利 36.6% (31.0%)
- ・ 実家に住みたくない（離れたい） 26.9% (41.4%)
- ・ 地域にとらわれず働きたい 26.5% (15.5%)

⑦ 実現すれば地元就職するかもしれない

- ・ 働きたいと思うような企業が多くできる 45.1% (57.1%)
- ・ 給料のよい就職先が多くできる 38.6% (-)
- ・ 志望する企業の支社や研究所ができる 27.2% (-)
- ・ 志望する職種に就ける 26.6% (38.1%)

2 UJIターン，地元進学・就職，就農の促進に向けた本市の取組

(1) 高等学校等と企業との人材情報交換会

若い労働力の市内企業への定着を図るため，県内高等学校等の進路指導担当者と高卒等の人材を求める市内企業とのマッチングの機会を創出することを目的に開催。

【平成29年度実績】

第1回 開催日：平成29年10月10日（火）

内容：翌年度以降の採用・就職活動に向けた情報交換

参加者：16校，30社

第2回 開催日：平成30年3月19日（月）

内容：翌年度のインターンシップ実施に向けた情報交換

参加者：15校，44社

【平成30年度実績】

第1回 開催日：平成30年7月12日（木）

内容：今年度の採用・就職活動に向けた情報交換

参加者：33校，37社（うち市内企業34社）

※宇都宮公共職業安定所（宇都宮新卒応援ハローワーク）と共催

(2) 求人企業合同説明会・面接会

ア 求人企業合同説明会

【平成29年度実績】

第1回 開催日：平成29年6月8日（木）

参加者：参加企業140社，参加者数686人

第2回 開催日：平成29年10月6日（金）

参加者：参加企業51社，参加者数57人

【平成30年度実績】

第1回 開催日：平成30年5月31日（水）

参加者：参加企業150社，参加者数619人

イ 求人企業合同面接会

開催日：平成30年2月1日・2日

参加者：参加企業50社，参加者数40人

(3) 人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー

市内事業者に対し、若者の雇用促進・定着に向けた企業の取組や、様々な国の助成金・支援制度の活用方法等に関するセミナーを開催し、市内事業所における人材確保・定着の促進を支援。

【これまでの実績】

| 開催日程 | 参加企業数 (参加者数) | 講師 | 主な内容 |
|------------------------|-----------------|----------------------------|----------------------------------|
| 第1回 (平成29年7月27日開催) | 26社 (28人) | ①市職員 ②女性労働協会就業支援専門員 | ①雇用関連助成金の解説 ②女性活躍推進に係る講演 |
| 第2回 (平成29年10月27日開催) | 31社 (32人) | 栃木労働局職員 | 雇用関連助成金の解説 |
| 第3回 (平成30年2月8日開催) | 26社 (29人) | キャリアコンサルタント (株ワークエントリー) | インターンシップ [®] 導入・実施方法の解説 |
| 第1回 (平成30年7月25日開催) | 28社 (30人) | ①栃木労働局職員 ②市職員 | ①雇用関連助成金の解説 ②市助成制度等の紹介 |